

事務事業名	勤労者生活安定資金貸付金預託事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6111										
			所属課室	観光商工課		課長名	塚原浩二										
			所属担当	商工担当		担当者名	今沢静子										
基本政策	基本計画体系	Ⅱ	にぎわいと活力あふれる都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目					
10		労働環境の整備		事業区分	01	一般	0	5	0	1	0	1	0	3	0	0	5
17		就労の促進			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)	法令根拠	南アルプス市勤労者生活安定資金預託要綱													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・市内に1年以上住所を有し、勤続年数が1年以上の勤労者であり、前年度年収額が150万円以上等の審査基準に合格する者に対し、一人当たり50万円以内を貸付期間5年以内で、貸し付ける生活安定資金制度。 ・市300万円、中央労働金庫300万円、合計600万円の枠内により融資を行っている。					事業費の主な内訳 (22年度)											
						項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)					
						投資及び出資金		3,000									
										計		3,000					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	22年度活動実績	平成23年3月末貸付報告 融資件数11件 融資残高1,560,002円
	23年度活動予定	働く者への生活安定資金の貸付を行う。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市内に住所を有し、前年度年収額が150万円以上の勤労者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	勤労者の生活安定が図られる	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	勤労者の労働意欲の向上が図られる。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	融資申込件数	数
	イ		
	ウ		
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	融資を希望する勤労者	数
	イ		
	ウ		
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	生活安定が図られた勤労者	数
	イ		
	ウ		
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	向上が図られた勤労者	数
	イ		

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	事業費計 (A)			千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100	
		人件費計 (B)	千円	446	446	396	396	396	396	0
	(A)+(B)			千円	3,446	3,396	3,396	3,396	3,396	0
活動指標			ア 数	20.0	17.0					
			イ							
			ウ							
対象指標			ア 数	20.0	17.0					
			イ							
			ウ							
成果指標			ア 数	20.0	17.0					
			イ							
			ウ							
上位成果指標			ア 数	20.0	17.0					
			イ							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年南アルプス市勤労者生活安定資金預託要綱、南アルプス市勤労者生活安定資金貸付細則による
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	勤労者については、収入の減少などによる労働意欲の低下が見込まれる
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	貸付利用者については、制度の活用による生活安定が図られている

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	この事業については、中央労働金庫と預託契約をし、市内に住所を有する勤労者に対して生活の維持及び向上を用途とする生活安定資金であるため改革改善をする余地はない。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	勤労者生活安定資金貸付金預託事業	所属部	農林商工部	所属課	観光商工課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 市と中央労働金庫とが協調して融資を行うことで、勤労者生活安定に寄与することは、勤労意欲の向上になる。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 労働環境の整備であるため
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 勤労者が対象であり、生活安定を図ることにより就労促進となるため妥当である
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 市と中央労働金庫とが協調して融資を行うことで、勤労者生活安定に寄与する目的であり、融資の審査は、金融機関である中央労働金庫が行うので、余地はなし。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 勤労者の生活安定に影響あり ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 勤労者の生活安定に影響あり
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費は、勤労者の預託金であるため削減できない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 融資申請等は、中央労働金庫の業務になるため削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 要件を満たす勤労者が対象であり、公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	勤労者の就業環境は長期化しているため、就業者の生活安定の支援は必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑧																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					